

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容 事業量	単位あたりの 事業費 (d)	市民1人あたりの 負担額 (e)
						単位 (c)	(a) / (c)	
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	市の情報を市民へ提供するため、情報紙「広報こなん」を毎月1日に発行します。また新聞折り込みによる市内全域配布も実施します。	多くの市民に市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報を提供することができます。	20,627千円	19,840千円	発行部数 16,200部(月) ×12月  194,400  部	広報紙1部あたり  106円	367円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを運用しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにわかりやすく知らせることができます。	5,180千円	4,930千円	アクセス件数 約179,915件(月) ×12月  2,158,979  件	アクセス1件あたり  2円	91円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心に、メール配信システムにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	4,357千円	4,181千円	ユーザー数  15,407  人	ユーザー1人あたり  283円	77円
LINE公式アカウント運用事業	秘書広報課	ゴミ出しカレンダー、子育て関連情報等市民生活に役立つ情報をLINE公式アカウントにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	3,697千円	3,521千円	登録者数  3,626  人	登録者1人あたり  1,020円	65円
地域まちづくり協議会交付金	まちづくり協働推進室	地域まちづくり協議会が地域自治を確立するために地域コミュニティプランに基づき行う事業へ交付金を交付します。	地域まちづくり協議会の活動を維持・活性化させ、将来的には地域で人・財源を確保し、効果的なまちづくりを進めることができます。	12,735千円	12,735千円	地域まちづくり協議会  7  協議会	1地域まちづくり協議会あたりへの交付金  1,819,286円	236円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,036 人
						事業量 単位 (c)		
広域行政(常備消防)経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、負担金を負担し、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	802,569千円	802,569千円	市民数 54,036 人	市民1人あたり 14,852円	14,852円
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害時の市民への情報伝達手段を整備し、避難に備えて非常食糧の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	災害時に市民へ避難情報等を迅速に伝えるとともに、指定避難所に非常食糧等を備蓄することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動活性化を促進し、地域の防災力を強化します。	25,685千円	25,485千円	市民数 54,036 人	市民1人あたり 475円	472円
社会教育施設管理運営事業	文化スポーツ課	文化ホール、雨山文化運動公園施設の管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の文化活動や芸術活動の振興に寄与します。	861,674千円	857,064千円	利用者延べ人数 94,774 人	利用者1人あたり 9,092円	15,861円
社会体育施設管理運営事業	文化スポーツ課	野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、サンビレッジ甲西、水戸体育館、菩提寺運動広場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民スポーツの振興に寄与します。	701,709千円	601,457千円	利用者延べ人数 164,522 人	利用者1人あたり 4,265円	11,131円
基幹システム運用管理費	総務課 DX推進室	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要な業務を安定して提供することができます。	127,037千円	104,069千円	市民数 54,036 人	市民1人あたり 2,351円	1,926円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量 単位 (c)	事業費 (d) (a) / (c)	
公共施設予約システム維持管理費	管財契約課	市内公共施設の貸館予約等を施設に行かなくても行うことができる公共施設予約システムの維持管理に係る経費です。	インターネットを通じシステムにより貸館の申し込みや空き状況を確認できることから、利用者の使用機会の均等や利便性の向上、適正な施設管理ができます。	2,178千円	2,178千円	ID取得数 1,926 件	ID取得1件あたり 1,131円	40円
庁舎維持管理経費	管財契約課	庁舎の維持管理に伴う委託および工事を行うための経費です。	庁舎の設備の委託業務、修繕工事等を行うことにより、安心安全な庁舎管理を行うことができます。	110,592千円	102,827千円	令和8年の暦日数 365 日	1日あたり 302,992円	1,903円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題点に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ります。また、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	5,061千円	5,061千円	財務書類作成支援業務委託 1 式	財務書類一式作成 5,061,000円	94円
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産業務支援システムなどを活用して、地価の下落を評価額に反映する時点修正や、新築家屋の評価額計算、登記情報管理をはじめとする固定資産税評価業務を進めます。また市内の標準宅地や路線価について、検証や鑑定を行います。	システムを有効活用することで固定資産税情報の更新や管理を効率化するとともに、不動産鑑定士をはじめとする専門家等との連携により、固定資産税の適正な課税を実現します。	56,348千円	56,348千円	土地・家屋対象件数 80,800 筆・棟	1件あたりに係る経費 697円	1,043円
一元的外国人相談窓口事業	人権擁護課	市民の8.06%は外国籍であり、その比率は県内において最も高い数値となっていることから、通訳職員の配置と湖南市国際協会への業務委託により相談窓口を設置し、外国人市民の相談対応を行います。	生活者としての外国人市民を取りまく課題に広く対応しながら解決を図ります。	9,169千円	6,084千円	外国人市民対象 4,356 人	外国人市民1人あたり 2,105円	113円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,036 人
人権啓発講座開催事業	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにある人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権課題の解決をめざします。	1,207千円	1,087千円	参加者見込数 500 人	参加者1人あたり 2,414円	20円
地域総合センター運営事業	人権擁護課	市民の人権啓発の交流拠点となる開かれた地域総合センターとして、生活上の各種相談事業や人権課題のための地域福祉事業や地域交流事業などを行います。	地域住民の生活の向上、地域社会における福祉の向上に繋げるとともに、住民の交流を促進し、人権意識を高め豊かな市民生活の安定を図ります。	29,091千円	27,943千円	利用者見込数 21,000 人	利用者1人あたり 1,385円	517円
戸籍届出・住所異動・各種証明書発行事業	市民課	戸籍届出の受理、住民異動の処理、各種証明書の発行を行います。 想定取扱件数：57,880件 (内訳) 戸籍関係証明 10,250枚 住民票謄抄本 15,670枚 印鑑登録・証明 9,770件 税務証明等 10,190枚 戸籍届出・住所異動・特別永住者事務 他 11,920件	戸籍法、住民基本台帳法等にのっとり住民サービスを提供し、住民の権利・義務の行使に寄与します。	68,147千円	53,673千円	戸籍届出・住所異動・各種証明書取扱件数 57,880 件	取扱件数1件あたり 1,177円	993円
証明書コンビニ交付事業	市民課	証明書コンビニ交付システムおよび東庁舎に設置しているマルチコピー機の管理運営を行います。	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより、市民生活の利便性の向上を図ります。	8,974千円	1,320千円	コンビニおよび庁内マルチコピー機での証明書交付件数 20,360 件	証明書交付枚数1件あたり 441円	24円
避難行動要支援者避難支援事業	福祉政策課	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の把握に努め、避難の支援のための名簿を作成するとともに、区や地域の協力により個別避難計画を作成し、システムにより管理します。	災害時に自ら避難することが困難である人であっても、地域での助け合いの中避難することができるとをめざします。	3,064千円	3,064千円	通知者数(年) 240 人	通知者1人あたり/年 12,767円	57円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e)
						事業量	(a) / (c)	
						単位 (c)		
生活保護事業	福祉政策課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯からの自立につながっています。	583,875千円	166,067千円	受給者延べ数 4,500 人	受給者1人あたり/月 129,750円	3,073円
生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	生活に困窮し様々な複合的困難を抱えた対象者の課題を紐解き、その方にあった支援計画を立てて、困窮状態から自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、教育委員会において実施している学習支援事業と連携し、貧困が連鎖しないよう、こどもの学習場所の提供について支援を行います。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標が立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取組を継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	11,095千円	8,337千円	相談支援件数 2,000 件	相談支援件数 1件あたり 5,548円	154円
障がい福祉サービス等支給事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	1,430,003千円	379,111千円	障がい福祉サービス、障がい児通所給付費等 11,388 件	利用1件あたり/月 125,571円	7,016円
児童発達支援事業	障がい福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練ならびに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	28,249千円	26,407千円	児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援利用延べ人数 3,591 人	利用1件あたり/月 7,867円	489円
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある子どもや障がい者および老人等の医療保険の自己負担金（一部負担を除く）を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	462,404千円	287,273千円	福祉医療費助成対象者数 11,083 人	対象者1人あたりの助成金額 41,722円	5,316円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e) (b) / 54,036 人
						事業量 単位 (c)	(a) / (c)	
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいつくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上をめざすことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止および交流ができる場所として支援をします。	9,058千円	8,658千円	老人福祉センター関連施設延べ利用者数 10,501 人	利用者1人あたり 863円	160円
地域包括支援センター業務委託事業	高齢福祉課	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしく尊厳を持って暮らせるように生活圏域ごとの身近な相談窓口として、一人ひとりの高齢者の状態に応じた保健・医療・福祉・介護等のサービスやあらゆる社会資源を活用し必要な支援を行います。	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限りその能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、地域の実情に応じて医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制「地域包括ケアシステム」構築の推進・進化につながります。	64,801千円	11,304千円	地域包括支援センター相談延べ件数(直営除く) 16,034 件	相談件数1件あたり 4,041円	209円
成人健診及び各種がん検診等事業	健康政策課	生活習慣病やがんを早期発見することにより早期治療に導き、生活習慣病やがんなどに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・結核検診・肝炎ウイルス検診・歯周病検診・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	92,183千円	88,818千円	成人健診および各種がん検診受診者数 13,340 人	1人あたりの健診費 6,910円	1,644円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	244,000千円	243,791千円	予防接種延べ人数 22,966 人	接種1回あたりの平均額 10,624円	4,512円
学童保育所運営事業	子ども・若者政策課	労働等により保護者が昼間に不在となる小学校児童に、遊びや生活の場を提供します。(市内11か所の学童保育所を開設)	女性の就労率の上昇により共働き世帯が増加する中、仕事と子育ての両立の支援、児童の健全育成につながります。	357,068千円	120,685千円	学童保育所運営事業 11 か所	学童保育所1か所あたり 32,460,727円	2,233円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e)
						事業量	(a) / (c)	
						単位 (c)		
児童手当支給事業	子ども・若者政策課	対象児童を養育している方に対して児童手当を支給します。また、離婚等によりひとり親となった家庭の親、または親にかわってその児童を養育している保護者などに対して、児童扶養手当を支給します。	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全育成および資質の向上に寄与します。	1,428,694千円	255,337千円	児童手当等支給事業	支給対象児童1人あたり	4,725円
						7,827	182,534円	
						人		
こどもの居場所づくり事業費補助金支給事業	子ども・若者政策課	こども等の食事の支援（こども食堂）やこども等の居場所の支援、様々な機会・体験の提供、学習支援を行う個人または団体間の活動を支援するため補助金を交付するとともに、これらの活動を行う団体と行政を結ぶこどもの居場所ネットワークを構築します。	こどもの居場所づくりへの理解を深め、実施団体相互の交流を図る中で、こどもの居場所づくりの充実を図り、こどもの困りごとの受け皿を整備します。	7,081千円	4,302千円	こどもの居場所づくり事業費補助金	利用者1人あたり	80円
						780	9,078円	
						人		
妊婦のための支援給付	こども子育て応援課	妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行います。合わせて、妊娠届出や胎児の数の届出を行った妊婦等に対し、経済的支援（妊娠届時5万円、胎児1人につき5万円）を一体として実施します。	特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。合わせて実施する経済的支援で、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。	41,195千円	2,035千円	交付対象者	交付者1人あたりの平均額	38円
						780	52,814円	
						人		
こなんママパパ子育て応援クーポン券交付事業	こども子育て応援課	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、おむつなどの育児用品の購入していただけるよう、こなん商品券を支給します。	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境の整備を行います。	15,661千円	2,701千円	交付対象者	交付者1人あたりの平均額	50円
						360	43,503円	
						人		
保育園振興対策事業	幼児施設課	保育園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な保育の実施が可能となります。	985,026千円	374,883千円	利用児童数	児童1人あたり	6,938円
						438	2,248,918円	
						人		

令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,036 人
認定こども園振興対策事業	幼児施設課	認定こども園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な教育・保育の実施が可能となります。	942,206千円	242,757千円	利用児童数 713 人	児童1人あたり 1,321,467円	4,493円
幼稚園振興対策経費	幼児施設課	私立幼稚園運営費および各種補助金を交付します。	私立幼稚園の振興と在園児の保護者の負担軽減を図ります。	122,703千円	44,900千円	利用児童数 88 人	児童1人あたり 1,394,352円	831円
市道狐谷線歩道整備工事	土木建設課	市道狐谷線は、南西の石部中学校や東の石部南幼稚園と石部小学校を結ぶ通学路であり、現況の狭小な歩道の拡幅および新設が急務となっています。道路整備計画に基づき、昨年度に引き続き、歩道整備の工事を行います。	歩道を整備することにより、通学生の安全が確保でき、安心安全な信頼性の高いみちづくりを通して地域の交流を支えるインフラ基盤の強化が図れます。	23,981千円	19,361千円	歩道整備延長 80 m	整備延長1mあたり 299,763円	358円
市道三雲畑線歩道整備工事	土木建設課	市道三雲畑線は、三雲駅から県道草津伊賀線までの区間を結ぶ三雲駅へのアクセス路線であるが、歩道が整備されておらず、歩行者・自転車の安全性の確保が急務となっています。道路整備計画に基づき、歩道整備の工事を行います。	歩道を整備することにより、利用者の安全が確保でき、安心安全な信頼性の高いみちづくりを通して地域の交流を支えるインフラ基盤の強化が図れます。	126,981千円	81,381千円	歩道整備延長 350 m	整備延長1mあたり 362,803円	1,506円
市営住宅茶釜団地C棟長寿命化修繕改修工事	住宅課	湖南市市営住宅整備計画に基づき、茶釜団地C棟の屋上防水の改修、外部建具の更新、外壁の改修等を行い、長寿命化を図ります。	長寿命化に資する改善を計画的に実施することで、住宅ストックの適切なマネジメントを行い、ライフサイクルコストを縮減します。	82,641千円	42,641千円	長寿命化対策工事 1 式	修繕改修工事一式 82,641,000円	789円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,036 人
						事業量 単位 (c)		
コミュニティバス運行対策事業	都市政策課 交通対策室	移動手段を維持・確保するためコミュニティバス運行事業者に対して補助金を交付し、JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤・通学の利便性を図るとともに、市内の移動手段としての役割を担います。	140,162千円	125,077千円	コミュニティバス年間 利用人数 (延べ人数)  267,194  人	利用者1人あたり  468円	2,315円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	令和5年度から5年間、三幸・スポーツマックス共同事業体に野洲川親水公園(都市公園)の管理および運営に関する業務を委託します。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	7,465千円	6,706千円	野洲川親水公園延べ利用 者数(令和6年推定)  74,000  人	利用者1人あたり  101円	124円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。  植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地が地域拠点の場、ふれあいの場となり、誰もが安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	89,424千円	88,688千円	公園緑地箇所数  209  箇所	1公園あたりの管理費  427,866円	1,641円
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。また、起業支援についても積極的に行います。	22,875千円	22,875千円	商工会・工業会・団地協会の会員数  1,167  事業所	会員1事業所あたり  19,602円	423円
観光推進対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致に努めます。	多くの方々に湖南省を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。また、インバウンドなど新たな観光客の集客を積極的に行うことで地域の経済的な貢献に資することができます。	54,314千円	52,339千円	観光客数  608,320  人	観光客1人あたり  89円	969円

令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e) (b) / 54,036 人
						事業量 単位 (c)	(a) / (c)	
農業振興等拠点施設管理運営事業 (魅力発信拠点施設指定管理委託)	農林振興課	1次産業の農林業をはじめ、本市の基幹産業である2次産業や3次産業を融合した拠点施設を地方創生の起爆とし、産業の活性化や交流人口の拡大を図ります。	指定管理制度を活用した湖南市魅力発信拠点施設 (HAT) の管理運営を行い、市内における産業力の強化や観光と交流による地域の活性化を図ります。	10,131千円	10,131千円	HAT来場者数 (令和7年観光入込客統計調査) 20,398 人	HAT来場者数 (令和7年) 1人あたり 497円	187円
農業農村基盤整備事業	農林振興課	老朽化したため池、農業用水路などの農業用施設の改修を関係団体とともに役割分担しながら行い、長寿命化を図ります。	県営および団体営土地改良事業を実施し、野洲川ダム、水口頭首工から導水する農業用水の安全供給を図るほか、市内農業用水利施設の安全で効率的な管理を行うことで農業の安定経営に寄与します。	88,086千円	56,853千円	経営耕地面積 (農業経営体) 56,140 a	面積1aあたりの経費 1,569円	1,052円
林道等維持補修事業	農林振興課	林道修繕および林道不法投棄物の撤去等の維持管理を行います。	林業の施業に必要な林道を適正に管理することにより、林業振興および従事意欲を高めることができます。	21,325千円	20,692千円	市内森林面積 3,645 ha	面積1haあたりの経費 5,850円	383円
ウツクシマツ保護事業	農林振興課	『国指定天然記念物 平松のウツクシマツ自生地保存活用計画』(令和3年策定)に基づき、平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会を開催するとともに、ウツクシマツ自生地の各種保護事業を実施します。	平松のウツクシマツ自生地内に生息しているウツクシマツを保護するとともに、自生地の再生を行い、天然記念物への愛護心や誇りの醸成を図ります。	12,455千円	8,536千円	天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の面積 1.9 ha	面積1haあたりの経費 6,555,263円	158円
火葬場管理運営経費	環境政策課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場(湖南市浄苑)の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	41,927千円	28,044千円	年間火葬件数 613 件	火葬1件あたり 68,396円	519円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,036 人
甲賀広域行政組合負担金 (清掃関係経常経費・ごみ処理分)	環境政策課	ごみ処理施設の管理運営を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ります。	309,442千円	309,442千円	可燃ごみ処分量 11,982,000 kg	可燃ごみ処分量1kg あたり 26円	5,727円
家庭系ごみの収集運搬事業 (ステーション収集)	環境政策課	市内のゴミステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	排出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	301,942千円	268,680千円	ゴミステーション数 824 箇所	ゴミステーション 1箇所あたり 366,434円	4,972円
地方創生SDGs未来都市推進事業	環境政策課 地域エネルギー室	市民や地域・事業者などとともに自然エネルギーの活用をはじめ、地域内経済循環の創出や多様な連携による地域の活力を創出し、未来を創造する「さりげない支えあいのまちづくり」に取り組めます。	地域にある自然財産を活用した持続可能なしくみ作りを構築させるため、市内学校でのSDGs教育探求学習のほか、林業や農業と福祉との連携による新たな地域資源の発掘・認知することにより、地域への帰属意識等を高めていきます。	2,635千円	1,648千円	自然エネルギー事業への参加者数 2,608 人	自然エネルギー事業への参加者1人あたり 1,010円	30円
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを適正に管理し、GIGAスクール構想に基づき授業での情報機器の活用を行います。	学校間の情報ネットワークにより、校務や授業での活用だけでなく、地域への情報発信も行い、教育業務の効率的な運営を図ります。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	58,411千円	58,111千円	13小中学校児童生徒数 4,186 人	児童生徒1人あたり 13,954円	1,075円
給食センター運営事業	教育総務課 学校給食センター	学校給食センターにおいて、市内の小中学校9校、中学校4校の学校給食を年間194日、保育園・こども園4園の3・4・5歳児の給食を年間191日、5300食/日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による給食の提供を行います。	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間や各教科や特別活動、総合的な学習の時間等に活用することができます。	605,154千円	407,003千円	年間利用延べ人数 948,871 人	1食あたり単価 638円	7,532円

# 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e) (b) / 54,036 人
						事業量 単位 (c)	(a) / (c)	
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南市の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	43,081千円	43,061千円	令和7年度 通級者数延べ指導回数 および相談見込み件数 6,500 人	通級者数および相談 1人あたり 6,628円	797円
家庭学習支援事業「らくらく勉強会」	学校教育課	市内全小中学校13校において、放課後に学校またはまちづくりセンター等の地域の施設を利用して、児童・生徒が宿題や自主学習をするらくらく勉強会を実施します。	保護者が子どもへの学習の見守りができなかつたり、学習ができる環境がなかつたりするために宿題や家庭学習ができない児童・生徒のために学習ができる場を設定します。らくらく勉強会により、児童・生徒が学習習慣を身に付け、学習意欲を高めることを期待しています。	3,843千円	3,717千円	令和7年度 利用者見込み人数 434 人	参加者1人あたり 8,855円	69円
奨学資金給付事業	教育支援課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	5,660千円	5,660千円	受給者数 59 人	受給者1人あたり 95,932円	105円
図書館運営事業	図書館	図書館は市民のための生涯学習の中核施設です。市民への資料と情報の提供を行うシステムとして、資料収集・保管と、各種事業を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、地域活性化の役割を果たします。 また、多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。	市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	50,371千円	50,355千円	令和6年度 貸出冊数 (電子図書館を含む) 305,097 冊	貸出1冊あたり 165円	932円
議会だより発行業務	議事課	定例会・臨時会の審議結果を市民に伝えるため、毎定例会(6・9・12・3月)終了後の翌月に議会だよりを発行。審議内容、議決事項や一般質問、所管事務調査等を掲載しています。また、新聞折込によって各世帯に配布、議会ホームページへの掲載により閲覧できるようにしています。	市議会の活動状況や議案等の審議結果を広く市民に周知することにより、議会の役割や重要性についての理解、議会活動への関心が高まることが期待されます。	5,317千円	5,317千円	議会だより発行業務編集・折込み 14,000部×4回 56,000 部	発行1部あたり 95円	98円

## 令和8年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,036 人
						事業量 単位 (c)		
議会中継・録画編集業務	議事課	インターネットを活用し、本会議（定例会および臨時会）の様態を配信（ライブ中継および録画）することにより、傍聴に来ることのできない市民の利便性の向上を図り、より市民に「開かれた議会」を推進します。	より多くの市民に視聴してもらうことで議会への関心が高まるとともに、議会活動への参画意識および理解の促進が期待されます。	3,552千円	3,552千円	令和6年度ライブ・VODアクセス件数 (実績)  11,427 件	アクセス1件あたり 311円	66円
会議録検索システム管理業務	議事課	本会議（定例会および臨時会）の会議録を議会ホームページに掲載し、市民が検索・閲覧できる環境を整備します。	「開かれた議会」という視点に立って、議会活動の情報公開が促進されるとともに、具体的な発言日時・発言者・発言項目・発言内容などを容易に確認することが可能となります。	3,210千円	3,210千円	会議録検索システム管理令和6年度登載頁数 (実績)  1,279 頁	会議録1頁あたり 2,510円	59円